## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D	17	NOV	2005
WIPO			PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36 条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること の咨類記号 PCT2004KP132						
国際出願番号 PCT/JP2004/014241	国際出願日 (日. 月. 年) 29	. 09. 2004	優先日 (日.月.年) 01.	10. 2003		
国際特許分類(I P C)Int.Cl. <sup>7</sup> B32B27/36	i					
出願人 (氏名又は名称) 三菱樹脂株式会社						
補正されて、この報告の基	対象に従い送付する と含めて全部で  れている。 ページでも  、	る。 3 ページ かる。 なはこの国際予備審査機	からなる。 関が認めた訂正を含む	g明細書、請求 <i>の</i> 範		
囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)  「 第 I 欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 【 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802 号参照)	配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。					
4. この国際予備審査報告は、次の内容・	 を含む。					
<ul> <li></li></ul>						
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を				
01. 08. 2005		02.	11. 2005			
名称及びあて先		特許庁審査官(権限		48 9633		

東京都千代田区額が関三丁目4番3号

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/014241

第]	【椒	報告の基礎
_		
1.		に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の営語による国際出願 出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		一面線時の言語がら次の目的のための言語である
		[ 国際研発(PCT規則12.3(a)及O23.1(b))
		□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2.		報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	V	出願時の国際出願咨類
		明細書
		第ページ、出願時に提出されたもの
		第ページ*、付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第       ページ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	П	請求の範囲
	•	第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		図面
		第 ページ/図 、出願時に提出されたもの
		第       ページ/図、出願時に提出されたもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	_	
		配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		明細書     第       間 請求の範囲     第        図面     第        ページ/図
		「 図面
		□ 配列表 (具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))
		明細書 第ページ
		「 請求の範囲 第
		記列表 (具体的に記載すること)
		□ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)
*	4. 6	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/014241

第1	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1.	見解					
	新規性 (N)	請求の範囲	1-8	_有_		
		請求の範囲		- 無		
	進歩性(IS)	請求の範囲		_ 有		
		<b>請求の範囲</b>	1-8	無		
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有		
		節歩の筋囲		Anc.		

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-170560 A 文献2: JP 2002-127343 A 文献3: JP 2000-141955 A

請求の範囲1-8について:文献1-3

文献1には、ポリ乳酸系樹脂からなる基材層と、ポリ乳酸系樹脂と特定のポリエステル系樹脂とからなる層とを備えた「積層シート」であって、請求の範囲1等における式(1)に関係を満足するといえる「積層シート」、衝撃特性等に考慮すること、及び、結晶化処理を施すことが記載されている(特許請求の範囲、0004、0018、0040-0041、実施例)。

文献1には、基材層にも、特定のポリエステル樹脂を含有させることについての記載は特にないものの、文献2、3には、ポリ乳酸系樹脂積層部材において、基材を、ポリ乳酸系樹脂と特定のポリエステル樹脂との混合体から構成することで、衝撃特性等が向上することが具体的に記載されているから、

(文献2:0005 文献3:0011)

文献1に記載された発明において、衝撃特性等のさらなる向上のために、文献2、3に記載の技術を適用して、基材層にも、特定のポリエステル樹脂を含有させることは、当業者が容易になし得ることであり、その効果も、当業者が予測し得る程度のものである。